（玉川地区）まちづくり全般について

意見要旨	説明・回答要旨
市長の話の中の交流を大切にという部分は大変共感する。交流するには場所がやはり必要で、設備や人の投入が必要なのではないか。	（市長） 茅野市は各区で立派な公民館を持っている。そこをお借りするという考えもあると思っている。活動の場所が市の施設でなければいけないというふうには考えていない。また、地区によって運営協議会や区の運営方法が違うので、必要だというところもあれば、ほかの施設でなんとかなるというところもある。 私たちは何でもかんでも無くすといっているわけではないが、すべての施設を残せないというのも事実である。なので、その辺りを皆さんに投げかけている状況である。
市長になられて最初の１・２年目ぐらいの時のまちづくり懇談会で、地域通貨やボランティアポイントの話をされていて、あれは良い考えだなと思っていた。ここ何年かコロナになってしまって事情が変わっているかもしれないが、ボランティアをした人に対して地域通貨ポイントを支給することで、農協などでお買い物ができるという仕組みを市長さんが話していたのを覚えている。子育て世代には共働き世帯が多い。そんな時に元気なお年寄りに登下校の見守りや、遊休農地での学校給食用の野菜作りなどしていただき、それをボランティアポイントとして市で買い上げて各学校に分配するなど、同じ税金の使い方としてもボランティアポイントとして市民に還元してもらう仕組みにすれば、市の財政状況も変わってくるのではと思うが、市長はどうお考えか。	（市長） やりたいと思っている。ただその仕組みを作るための予算が編成できないという現実がある。また、当時は政府の仮想通過に対する補助金があった時代でもあるが、市長になって1年目で補助金が大体終わってしまった。私が市長に就任して新しくやったことは「デジタル田園健康特区」と「のらざあ」だけであるが、「デジタル田園健康特区」に選ばれたことによって国の補助金で様々な事業ができるようになった。例えば、諏訪の「小児夜間救急センター」の運営が医師不足等で難しくなってしまったが、今特区の実証実験で、オンラインでお医者さんが相談に乗り、指導してくれる仕組みづくりをしている。「のらざあ」については、もともとバスを走らせるのに１億円ほどかかっていたが、お金をかけずに効率的な公共交通を作るように一生懸命やっているところ。今後、地域ポイントなど新しい事業にお金を回せるような体制づくりができればと思っているところである。

（玉川地区）入区問題について

意見要旨	説明・回答要旨
入区問題については１０年２０年前から問題になっているが、最近ひどい状況になってきている。世帯の高齢化により、退区する人もいて、高齢者問題とも一緒に考えていかなければならない。イベントをやるとき、災害が起きた場合に入区していないからと言って来るなとは言えない。なんとか区に入ってもらえるような知恵を市と一緒に考えていきたい。	（パートナーシップのまちづくり推進課長） 市としては市外から転入された方に市民課の窓口で入区のパンフレットをお渡ししているが、それでは根本的な対策にはなっていない。昨年のまちづくり懇談会ではほとんどの地区で担い手不足や区役員の負担軽減を望む意見が出され、今年の2月からプロジェクトを立ち上げた。その中で区の運営方法やあり方の検討として、モデル地区を募集し、皆さんと一緒に課題解決を模索していきたいと考えている。 （市長） 区に入って良かったと思ってもらうにはどうすればよいか考えることが大事。ただ、役の仕事の軽減化については区独自の役もかなりあるため、区自体で考えていかないと解決には結びつかない。市のほうでは先ほどのモデル地区で、回覧板のデジタル化ができないか考えている。また、ほかの地区では入区条例を作るというお話も出たが、かつて条例を作ろうとして動いたものの上手くいかなかったり、罰則規定が作れないのであまり効果がないので、今は考えていない。
小堂見区に住んでいるが、私の考えではあと１０年経ったら小堂見区が無くなっている可能性があるくらい危機感を覚えている。私は北海道の帯広出身で、先日帯広市では２６の町内会が解散した。しかしこういったことが小堂見だけでなく茅野市でも起きるのではないかと思っている。小堂見で今始めたのが、ごみステーションを未入区者でも使って良い代わりに少しだけお金を出してくださいねという取り組みだが、退区者を増やす原因になるのではと危惧している。また、地区の出不足金は長野県の伝統なのか、なぜ入区してボランティアに行かなかったら出不足金が取られるのか。入区しなければ出不足金も払わなくてよいのに、この仕組みは絶対におかしいと思う。このシステムを変えなければいけない。ゴミ当番など出払いに出てくれたら500円でも出すような仕組みを作るべきだと思う。 市長にお願いしたいのが、条例として入区しなくても良い代わりに区に対して、区費プラス500円なり1,000円なりを行政負担金として払ってもらう仕組みを作ったらどうか。 あと、区の街路灯の電気代も入区者が払っているのはおかしいと思う。入区していない人も街路灯で安全に子どもが通えるはずなのに。私が前に住んでいた群馬の町では、街路灯はすべて町の負担であった。	（市長） 入区についてとても良いご意見をいただいた。早速庁内でも検討したい。 （パートナーシップの街づくり推進課長） 区の負担金については、各区で制度化しているところもあり、区の実態調査を区長さんを通してお願いしているので、今後運営の方法を検討していきたい。街路灯については目から鱗のお話であったので、これからの検討材料にさせていただきたい。

（玉川地区）入区問題について

意見要旨	説明・回答要旨
パートナーシップのまちづくり推進課からの資料で、市からの依頼事項の配布物などの見直しの方向性としてDX化の推進と書かれている。DX化の推進ということであれば、区に対してだけでなく、DXで未入区者に対するフォローをすると、市政に興味を持ってもらえるのでは。地区関係なく、未入区者区をネットの仮想空間に作って、そこに意見を出してもらうなど、それくらいの意気込みでないとダメなのではないかと感じた。	（DX推進課長） 未入区者に対して、デジタルを活用して情報発信、入区の促進に繋げることもありだと思う。今DX推進課ではこれからの計画作る中で、様々なシーン方々への情報提供や意見集約の方法を検討している。その対象者に当然未入区者や退区者も含めて情報を伝えていかなくてはならないし、入区に繋がるような形を検討させていただきたい。
私は不動産業をやっていて、例えば玉川に引っ越して来た方には必ず売買重要事項の説明をしたり、入区のお願いをする立場である。その時に、入区のメリットは何なのか聞かれて、色々話しているがあまり響かないことがある。先ほど聞いたモデル地区を作っての取組などの途中経過を民間の私達にも伝えていただいて、これから移住してくる方に茅野市の今後につながる取組を伝えられるように連携ができれば良いなと思った。	（市長） 移住交流事業でも宅建協会会長にご協力をいただいているので、今後も皆さんと一緒に考えながら、入区のメリットに繋がるような情報を伝えていきたい。
入区問題について、市の職員約1200人全員が自治会に入っているかというと、そうではないのではないか。中央病院も含めて若い世代が入ってくるが、区には入らない。消防団総合計画でも団員を減らしてとやっていくが、団員を減らせばそれだけ地域を守れないということ。それを自主防災で賄おうとすると、また役員が大変になる。そういったことを考えて進めていただきたい。	（市長） 市の職員については、市外に住んでいる者も最近増えてきているが、入区等についてしっかりしていきたい。消防団については、自主防災に全く同じことをやってくれという話ではなく、消防団の新しいあり方を考える中での再編である。かつて常備消防がしっかりしていなかった時代の消防団は、村の消防をやっていたが、その名残りが現在もある。ただ、今は広域消防になって体制が変わっているのと、消防団はそのサポートをするのが基本的な考え方である。そんな中で消防団のあり方の再編を実行しているのでご理解いただきたい。 （副市長） 当然職員が区に入って区の役をやるのは大事なことだと思うので、ご意見をしっかり受けとめさせていただく。１つだけお願いしたいのは、例えば大規模な災害があった場合は市の職員は災害対策本部の中に組み込まれてそれぞれの部署を担うこととなる。区や自主防災組織の中で市職員をあてにして組み込まれた場合でも、やはり全市域の役割というものがあるので、その辺りは考慮していただきたい。

（玉川地区）高齢者問題について

意見要旨	説明・回答要旨
高齢者で入区しない人には、どういう形でなら入区したいのかしっかり聞くことと、近隣の同じような問題を抱えている市町村と意見交換して、統一的に進められる場所を作ってもらえたらありがたい。また、行事への出席者が固定化していて、本当はもっと交流したいがどうすればよいかが課題。これから高齢者の単身世帯、老老世帯は増えていき、区で動くのも限界があると思うので、福祉の方と絡められないか検討中。	（市長） 各地区には、地元のことをやりたいと思っている方は確実にいる。今までは市で考えたことを落とし込むことが多かったが、市で用意したメニューの中から各地区に合ったものを選んでもらう方法が良いのではと考えている。 （地域福祉推進課長） コロナ課もあって高齢者の社会参加が固定化どころか減少していた。玉川地区には中央病院があり、コミュニティ運営協議会と連携してほろ酔い座談会をやったりして、そこを切り口にしながらも福祉２１ではフレイル予防のワーキンググループを立ち上げ、中央病院の先生にもメンバーになっていただき、地区の実情に合わせて行事等への参加方法等の検討を始めているところである。 （保健福祉サービスセンター長） 高齢者の方が出てこられない原因はまず企画が面白いか、あとは自分のお友達が来るかどうか、そこに行けばお友達と話せるか、そういった楽しみがあるかどうかだと思う。サービスセンターでは社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーや保健師がいて、こんなことができないか、などの日々相談に乗っているのでご活用いただきたい。
高齢者の方がなかなか集まらないということで、コロナ禍の影響で、もう集まらなくても生きていけるという空気になってしまっている。そこで、子どもとお年寄りの世代間交流が大切かなと思っていて、やはり地域にある公民館がその舞台になってくるのでは。敬老会の様な大々的な行事でなくても、公民館を開放して、時間のあるお年寄りが来る、子どもたちと一緒に遊べるメニューを用意しておく、お茶を飲むだけでも良い、少ししゃべるだけでも良い、そんな形で世代間交流を少し進めて行くのはどうか。そして、玉川地区一斉に同じ日を設定して、どのこ公民館に行っても何かができる、地域が連携し区にこだわらず参加できるイベントもやってみてもよいのかなという一つのアイデアである。	（生涯学習部長） 各地区公民館、それぞれの実情を踏まえつつ、今いただいたアイデアを参考にさせていただき、活動を推進できればと思っている。 （教育長） 子ども達とお年寄りとの世代間交流は、コロナ前までは玉川小学校ではしっかりとやっていた。梅林の梅もぎ、しめ飾り活動、給食の産直の方々が学校に来て交流したり、公民館こそ使わずにだが色々な交流をしていた。 （玉川小学校校長） ぜひそういった交流をさせていただきたい。ただ、公民館の場所に子ども達が行くというと授業時間があるので、学校に来ていただくとか、月に１度であればその時間皆で公民館に行ってという交流もできると思う。 （パートナーシップのまちづくり推進課長） 今のご提案や問題提起については、市に何かをして欲しいという話ではないと思う。区の単位だと考えられなくても、地区まで広げると色々なアイデアが出てくるし、コミュニティセンターの職員もいる。まさにそれが地区運営協議会や地区社会福祉協議会の機能だと思うので、ぜひ玉川の皆さんで一緒に考えていただきたい。

（玉川地区）高齢者問題について

意見要旨	説明・回答要旨
4年前に茅野市に移住してきた。穴山区では、ご夫婦がせせらぎの会という会を立ち上げて、３５人ほど主に高齢者の方が所属している。先日も穴山の土蔵巡りをして、建築士の方が土蔵の特徴などを話しながら１時間ほど散歩した。私達移住者からしても、地域のおじいさん、おばあさんから建物以外の話を聞くのも楽しく、良い雰囲気だった。なので、先ほど皆さんから出ているようにこれからお年寄りと子どもたちとを結びつけるような場が芽生え始めていると感じたのでお話させていただいた。	【今後の参考とさせていただくご意見】